

議案第25号

令和8年度 境町住宅事業特別会計予算

令和8年度境町住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ657,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和8年3月5日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		242,874
	1. 使用料	242,854
	2. 手数料	20
2. 国庫支出金		354,428
	1. 国庫補助金	354,428
3. 財産収入		801
	1. 財産運用収入	801
4. 繰入金		58,194
	1. 他会計繰入金	58,194
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,202
	1. 預金利子	1
	2. 雑収入	1,201
歳入合計		657,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 住宅事業費		560,004
	1. 住宅事業費	560,004
2. 公債費		18,782
	1. 公債費	18,782
3. 諸支出金		78,532
	1. 基金費	78,532
4. 予備費		182
	1. 予備費	182
歳出	合計	657,500

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 10 期境地区定住促進住宅整備事業	令和 8 年度から令和 38 年度まで	934,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 使用料及び手数料	242,874	207,681	35,193
2. 国庫支出金	354,428	354,800	△ 372
3. 財産収入	801	272	529
4. 繰入金	58,194	16,644	41,550
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,202	1,002	200
歳入合計	657,500	580,400	77,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 住 宅 事 業 費	560,004	518,770	41,234	354,428		187,562	18,014
2. 公 債 費	18,782	19,023	△ 241			18,781	1
3. 諸 支 出 金	78,532	42,497	36,035			78,532	
4. 予 備 費	182	110	72				182
歳 出 合 計	657,500	580,400	77,100	354,428		284,875	18,197

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅使用料	242,854	207,677	35,177	1. 住宅使用料	241,354	町営住宅使用料 37,794 定住促進住宅使用料 28,000 地域優良賃貸住宅使用料 171,216 定住促進戸建住宅使用料 4,344
				2. 住宅使用料滞納繰越分	1,500	住宅使用料滞納繰越分 1,500
計	242,854	207,677	35,177			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅手数料	20	4	16	1. 住宅手数料	20	住宅各種証明手数料 20
計	20	4	16			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費国庫補助金	354,428	354,800	△ 372	1. 社会資本整備総合交付金	354,428	地域優良賃貸住宅整備事業 (PFI) 350,000 地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業 4,428
計	354,428	354,800	△ 372			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	801	272	529	1. 利子及び配当金	801	基金積立金利子 801

3. 財産収入

境町住宅事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	801	272	529			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	58,194	16,644	41,550	1. 事務費繰入金	18,194	職員給与費等繰入金 18,014 一般事務費繰入金 180
				2. 事業費繰入金	40,000	地域優良賃貸住宅事業費繰入金 40,000
計	58,194	16,644	41,550			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	純繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1,201	1,001	200	1. 雑入	1,201	地域優良賃貸住宅太陽光発電売電料 1,000 住宅防火事業補助金 200 その他 1
計	1,201	1,001	200			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 住宅事業費

(項) 1. 住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅管理費	210,004	168,770	41,234	4,428		187,562	18,014	2. 給料	8,433	●一般職人件費 18,014
								3. 職員手当等	6,727	2. 給料 8,433 ・一般職給(2名分) 8,433
								4. 共済費	2,854	3. 職員手当等 6,727 ・扶養手当 624 ・通勤手当 48
								10. 需用費	12,301	・管理職手当 192 ・期末手当 2,189
								11. 役務費	3,691	・勤勉手当 1,811 ・時間外勤務手当 350
								12. 委託料	9,430	・退職手当組合負担金 1,139 ・管理職員特別勤務手当 4
								13. 使用料及び 賃借料	5,308	・地域手当 370
								17. 備品購入費	200	4. 共済費 2,854 ・職員共済組合納付金 2,707 ・職員共済組合事務費負担金 24
								18. 負担金・補 助及び交付 金	161,060	・職員公務災害補償基金納付 金 15 ・追加費用 108
										●町営住宅維持管理事業 21,462
								10. 需用費	8,549	10. 需用費 8,549 ・消耗品費 234 ・印刷製本費 11 ・光熱水費 2,532 ・修繕料 5,772
								11. 役務費	1,153	11. 役務費 1,153 ・通信運搬費 33 ・手数料 817 ・火災保険料等 303

										12. 委託料	6,449
										・浄化槽定期点検委託料	66
										・消防設備定期検査委託料	303
										・エレベーター保守管理委託料	291
										・公営住宅管理システム委託料	561
										・住宅管理業務委託料	5,228
										13. 使用料及び賃借料	5,291
										・使用料	324
										・水道親メーター使用料	13
										・刊行物掲載単価データ使用料	311
										・賃借料	4,967
										・町営住宅敷地借上料	4,967
										18. 負担金・補助及び交付金	20
										・負担金	20
										・茨城県営繕主務者会議負担金	20
										●定住促進住宅維持管理事業	7,578
										10. 需用費	3,652
										・消耗品費	381
										・燃料費	5
										・光熱水費	1,294
										・修繕料	1,972
										11. 役務費	974
										・手数料	874
										・火災保険料等	100
										12. 委託料	2,735
										・浄化槽定期点検委託料	544
										・消防設備定期検査委託料	119
										・定期清掃委託料	171
										・住宅管理業務委託料	1,901

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										13. 使用料及び賃借料 17
										・使用料 17
										・水道親メーター使用料 17
										17. 備品購入費 200
										・冷暖房用機械器具類 200
										◎地域優良賃貸住宅維持管理事業 (P F I) 162,555
										11. 役務費 1,515
										・火災保険料等 1,515
										18. 負担金・補助及び交付金 161,040
										・負担金 161,040
										・アイレットハウスモクセイ館維持管理負担金 5,969
										・アイレットハウスモクセイ館建設負担金 14,415
										・アイレットハウスカンナ館維持管理負担金 4,158
										・アイレットハウスカンナ館建設負担金 9,101
										・アイレットハウスさくら館維持管理負担金 5,969
										・アイレットハウスさくら館建設負担金 11,483
										・アイレットハウスひまわり館維持管理負担金 4,355
										・アイレットハウスひまわり館建設負担金 11,545
										・アイレットハウスオハナタウン維持管理負担金 3,461
										・アイレットハウスオハナタウン建設負担金 13,596

										<ul style="list-style-type: none"> ・アイレットハウスマハロタ ウン維持管理負担金 3,446 ・アイレットハウスマハロタ ウン建設負担金 17,862 ・アイレットハウスマハロタ ウンⅡ維持管理負担金 3,516 ・アイレットハウスマハロタ ウンⅡ建設負担金 13,776 ・アイレットハウスオハナタ ウンⅡ維持管理負担金 8,400 ・アイレットハウスオハナタ ウンⅡ建設負担金 29,988 ●定住促進戸建住宅維持管理事業 395 10. 需用費 100 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 100 11. 役務費 49 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 5 ・火災保険料等 44 12. 委託料 246 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽定期点検委託料 24 ・住宅管理業務委託料 222
2. 住宅建設費	350,000	350,000	0	350,000				16. 公有財産購 入費	350,000	<ul style="list-style-type: none"> ●地域優良賃貸住宅整備事業 (PFI・10期) 350,000 16. 公有財産購入費 350,000 <ul style="list-style-type: none"> ・地域優良賃貸住宅購入費 350,000
計	560,004	518,770	41,234	354,428		187,562	18,014			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	17,724	17,738	△14			17,724		22. 償還金・利 子及び割引 料	17,724	<ul style="list-style-type: none"> ●町債償還事業(元金) 17,724 22. 償還金・利子及び割引料 17,724 <ul style="list-style-type: none"> ・元金 17,724
-------	--------	--------	-----	--	--	--------	--	-------------------------	--------	--

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 利子	1,057	1,284	△227			1,057		22. 償還金・利子及び割引料	1,057	●町債償還事業（利子） 22. 償還金・利子及び割引料 ・利子	1,057 1,057 1,057
3. 公債諸費	1	1	0				1	11. 役務費	1	●町債償還事業（公債諸費） 11. 役務費 ・手数料	1 1 1
計	18,782	19,023	△241			18,781	1				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 基金費	78,532	42,497	36,035			78,532		24. 積立金	78,532	●基金積立事業 24. 積立金 ・住宅整備基金積立金 ・住宅整備基金積立金利子 ・地域優良賃貸住宅整備基金積立金 ・地域優良賃貸住宅整備基金積立金利子	78,532 78,532 28,628 506 49,103 295
計	78,532	42,497	36,035			78,532					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	182	110	72				182			●予備費 29. 予備費	182 182
計	182	110	72				182				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 2		8,433	5,588	14,021	2,854	16,875	退職手当組合負担金 1,139
前 年 度	() 2		7,968	4,790	12,758	2,701	15,459	1,075
比 較	() 0		465	798	1,263	153	1,416	64

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳								管理職員特別 勤務手当	地域手当
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当		
本 年 度	624	48	192	2,189	1,811	0	350	0	4	370
前 年 度	276	144	192	1,958	1,697	0	350	0	4	169
比 較	348	△96	0	231	114	0	0	0	0	201

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	465	給与改定に伴う増減分	264		
		昇給に伴う増加分	134		
		その他の増減分	67	他会計間の異動等	
職員手当	798	その他の増減分	798	他会計間の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,750
	平均給与月額(円)	389,345
	平均年齢(歳)	43
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,800
	平均給与月額(円)	336,800
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度			
			一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5 200,300	1-1 198,200	1-5 200,300		1-1 198,200	
大 学 卒	1-25 232,000		1-25 232,000			

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	特	0	0.0
	1級	0	0.0
	2級	0	0.0
	3級	0	0.0
	4級	1	50.0
	5級	1	50.0
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	特	0	0.0
	1級	0	0.0
	2級	0	0.0
	3級	0	0.0
	4級	1	100.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

	区 分	合 計	代表的な職務		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	4号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
		0号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	4号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
		0号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	境町
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
境地区定住促進住宅整備事業	902,022	9	453,599	22	448,423			448,423	0
第2期境地区定住促進住宅整備事業	592,291	8	271,561	24	318,462			318,462	0
第3期境地区定住促進住宅整備事業	815,724	7	392,399	24	418,830			418,830	0
第4期境地区定住促進住宅整備事業	756,000	6	359,838	25	396,051			396,051	0
第5期境地区定住促進住宅整備事業	599,000	5	231,913	22	366,147			366,147	0
第6期境地区定住促進住宅整備事業	816,539	4	330,706	23	485,833			485,833	0
第7期境地区定住促進住宅整備事業	686,991	3	273,210	24	413,781			413,781	0
第8期境地区定住促進住宅整備事業	1,511,000	2	573,631	25	937,369			937,369	0
第9期境地区定住促進住宅整備事業	934,000	1		31	934,000	350,000		584,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
第10期境地区定住促進住宅整備事業	934,000			31	934,000	350,000		584,000	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 公 営 住 宅 債	116,378	98,952		17,413	81,539
2 公営住宅災害復旧事業債	622	311		311	0
合 計	117,000	99,263		17,724	81,539